

越前市議会だより



福井県白野川地区水道管理事務所 全景(大塩町)

3月定例会

水道料金の改定に対して 附帯決議を付して可決!

3月定例会の概要

平成23年第2回越前市議会定例会は、2月24日から3月18日までの23日間にわたって開かれました。この定例会では、市長提出の補正予算案11件、当初予算案9件、条例案7件、一般議案1件、人事案1件と、議員提出の条例案1件を審議しました。委員会の審査を経て、採決の結果、いずれも可決しました。また、一般質問では17人の議員が市政全般にわたって質問を行いました。

今定例会に提出された議案第27号「越前市水道事業給水条例の一部改正について」は、本会議での質疑の後、産業建設委員会に付託しました。産業建設委員会では、今回の水道料金の改定が市民生活や地域経済に大きな影響を与えるため、水道料金を引き下げるための方策として、組織体制の見直しによる人件費の削減や、県水の受水単価引き下げを継続的に県に行うなど、これが市民や事業者にとって、より良い政策となるように左の附帯決議をつけて承認しました。

最終日の本会議では、産業建設委員長の報告後、質疑、討論をし、採決の結果、賛成多数で本議案を可決しました。

議案第27号「越前市水道事業給水条例の一部改正について」に対する附帯決議

本議案に関し、市民の家計や地域経済に与える多大なる影響に鑑みて、下記事項について附帯決議する。

記

1 人件費の大幅削減を前提とした水道部の組織体制の見直し等、水道事業経営の抜本的改革に努め、平成26年度以降に給水料金の引き下げを行うこと。

2 1と併せ、水道事業の組合方式による広域化や包括的民営委託の具体的検討を行い、料金の低廉化を図ること。

3 料金の改正について、市民の理解を得るべく必要かつ十分な周知・広報を行うことと併せて、県水の受水単価の引き下げについて、今後とも鋭意継続して県と協議を行うこと。
以上、附帯決議する。

平成23年3月9日

産業建設委員会

東日本大震災に対する 決議文を採択しました

東北関東大震災に対する復興支援と安全対策を求める決議

3月11日に発生した、東北関東大震災に対する復興支援と安全対策を求めるものとする。

1 被災地域の復興支援及び被災住民の生活支援と住民の受け入れに対し全力で支援、協力を行う。

2 原子力発電所立地自治体及び近隣自治体等への避難対策等の地域防災計画の見直しを早急に求める。

3 本県は原子力発電所の立地県でもあり、近接する越前市としても、このたびの巨大地震に起因する原子力発電所の重大な事故は、憂慮されるものであり、原子力発電所と関連施設の安全対策の見直しを強く求める。
以上、決議する。

平成23年3月18日

越前市議会



大船渡市で給水支援活動を続ける越前市水道課職員

平成23年度 当初予算決まる

- ◆ 一般会計 306億6,500万円
(前年度比 4.6%減)
- ◆ 特別会計 182億3,716万円
(前年度比 8.5%減)
- ◆ 企業会計 25億1,187万円
(前年度比 5.1%増)

議 案 審 議

予算審議

◆職員研修事業 895万円

問 昨年からの職員の民間研修が始まっているが、そのような民間研修よりも、先進的な自治体、行政に学ぶほうが意味があるのではないか。

答 先進地、自治体などの研修は人材育成にとっても有効であると認識している。23年度の予算にも、職員自らが研修先を調べて、そこで研修をするという費用も計上した。

◆公共交通対策事業 1億3073万円

問 昨年の市民バスのダイヤ改正によって、それまでに比べて不便になった地域があると聞いているが、そういう声を反映して、新年度にダイヤ改正の計画はあるのか。

答 昨年4月に見直したダイヤと運行ルートで運行している中で現在、課題も出てきており、今年の秋に向けた見直し作業をしている。



市民バス

◆地域自治振興事業 1億4922万円

問 市長は、この自治振興事業が先進的な取り組みであることから、より質の高い事業を目指して、自治連合会と協働で課題解決の取り組みを進めると所信表明をした。7年目を迎える今、しっかりとした総括が必要ではないか。

答 2月に各地区の自治振興会の関係者を集めて研修会を行っている。ここでは7年間の各地区の取り組みやそれぞれの地区の

状況をデータ化した資料を配布して検証を行った。

◆民生児童委員関連事業 467万円

問 今年の大雪で民生委員の活動も大変であったが、これから年配者が増えてくることから、ますます活動量も増えてくる。市としてもこの活動費について、もう少し考えるべきではないか。

答 活動に関しては民生児童委員の方のボランティア精神によるところが大きいと考えているので、地域の担い手として中心的な活動を継続していただくためにも、活動費の持ち方については県等と協議しながら対応していきたい。

◆社会福祉センター管理事業 25200万円

問 今立トレーニングルームの利用者は、年々増えてきており、昨年と比較しても1.5倍の人数になってきている。冬場はシャワーしかないため、風邪を引いて健康を害するおそれがあるので、トレーニングルーム利用者の一体利用はできないか。

答 現在は廊下でつながっている状況にあるが、社会福祉センターと今寿苑とでは、設置条例が個々に存在するため、入場料等の使用料はそれぞれに支払うことになっている。今後は、トレーニングルームを利用する方の利便性がとれないか、十分研究させていきたい。



今立トレーニングルーム

◆障害児保育事業 2460万円

問 保育カウンセラー3名を配置して、市内27の保育園の子と親、先生の相談業務を行っているが、今後、ますます相談業務も増えてくると考えられる。保育カウンセラーは、この人数だけで足りると考えているのか。

答 限られた人数ではあるが、保護者や保育士の不安を解消し、子ども達の健全な発達に寄与できるように努めていきたい。保育カウンセラーの配置については、23年度の事業実施状況を見極めながら考えていきたい。

◆高齢者生活支援事業 6983万円

問 自治連合会に屋根雪下ろし支援を委託している事業について、本年のような大雪のときには、人手不足等で十分機能しないと思われるので、根本的な見直しが必要ではないのか。

答 屋根雪下ろし作業は一時に集中した対応に追われたため、建設関係の方も多忙を極めたので、今後の対応については、十分検討していきたい。

◆生活保護事業 3億1200万円

問 本市の過去5年間に於ける、生活保護世帯数が年々増え続けている現状にあるが、全国的に問題になっている不正受給を防止するために、どのような対策を講じているか。

答 不正受給防止のため、資産・収入届出義務履行の徹底と、必要に応じた家庭訪問調査を通して生活実態を的確に把握するとともに、年金事務所や税務関係機関等と協力して調査を行っている。また、月1回の保護費支給時に本人と面接を実施して、生活保護者の実態把握の強化に努めている。

◆環境美化推進事業 226万円

問 地上デジタル放送の開始に伴い、増える予想されるテレビの不法投棄を監視することを考えるよりも、市でどこかにテレビの受け入れ所を設けた方が良くはないか。

答 資源リサイクル法や産業廃棄物等の法令により、市が単独で受け入れ所を設置することは難しいと考えている。

◆勤労青少年ホーム管理運営事業 1095万円

問 地域職業訓練センターが廃止になり、勤労青少年ホームに機能を分散することになるが、その勤労青少年ホームをこれからどのように管理運営していくのか。

答 ハローワーク、ジョブカフェ、サポートステーション等の就労関係機関との連携を強化し、相談会を開催するほかに、就職情報の発信、講座の開催等のソフト事業に取り組みしていきたい。



勤労青少年ホーム

◆浄化槽設置整備事業 1億1396万円

問 今回の下水道整備基本構想で集合処理方式から合併処理浄化槽での整備に変更される地域がある。変更された地域によっては浄化した水を流すところがない場所があるので、排水路の整備についてはどう考えているのか。

答 狭隘道路や側溝のない場合には、23年度に排水施設の整備費用として300万円の予算を計上している。

◆買物券発行事業 3380万円

問 買物券が中小商店より大規模店で消費される傾向になりがちだが、何らかの配慮はあるのか。また、過度な大量購入による完全を防止するための工夫はあるのか。

答 中小商店専用券が12枚、大規模店共通券が10枚として、中小商店での消費拡大を目指し、販売方法についても1世帯当たり5セットまでを限度として、市民に広く購入してもらえよう工夫している。

◆東京えちぜん物語事業 875万円

問 開催以来10年が経過し、以前のようないなかの温かい雰囲気から、グレードの高い専門家中心の展示会・商談会になってきたことが良いのか悪いのか、一度見直しの必要があるのではないかと。

答 現在の形式は21年度から、交流事業と販路拡大事業に分けて実施している。交流事業は港区の子供たちと交流を進め、販路拡大事業は、参加事業を公募して商談の対象を伝統工芸品、ものづくりの物を提供し、バイヤーから好評を得ている。見直しについては、23年度中に鋭意考えていきたい。



今年2月の東京えちぜん物語商談会(新宿パークタワー)

◆たけふ菊人形事業 6536万円

問 今年60回目という節目を迎えるたけふ菊人形開催だが、多くの市民の参画を求め、ために新たに取組む事業はあるのか。

答 実行委員会の中で決定した内容は、駅前からの動線に市民参加型の花装飾を、イベントとしてはステージを市民発表の場に提供するとともに、菊人形の市民時計、大道芸フェスティバル、遊具については60回記念のフリーチケット、60歳の方の入場割引、60回記念のプレミアムグッズを

企画し、3月には早めの出向宣伝を開始するなど企画し、より誘客を図れるよう取り組みを進めていきたい。

◆環境調和型農業推進事業 2532万円

問 本格的な有機農業を進めるために、有機農業の現場で長年働く生産者同士の情報を交換するとか、技術交換の場の提供を積極的に支援すべきではないか。

答 越の国有機農業生産者の会と実際に有機農業をやっている方との連携を深めるために、様々な方の協力を得て、栽培技術を確立するための研修会や情報交換会を実施して、その運営や取り組みについて積極的に応援していきたいと考えている。

◆雪寒地域道路整備事業 6626万円

問 道路無雪化事業整備計画に基づいて消雪設備の事業をされていると思うが、これまでの進捗状況や農業用水パイプラインの使用権利はどうなっているか。

答 無雪化整備計画は平成20年から28年までの9年間で、交通量が多く費用対効果の高い15路線を位置付けている。現在までに5路線において5ヶ所の水源及び散水管の整備を終えている。この5路線のうち3路線は農業用水パイプラインが完成しているため、かんがい期外の冬期間は、空き容量の水利権を申請して今年の1月には、毎秒1トン程度の許可水利権を取得している状況にある。

◆農地・水・環境保全向上対策 富農活動支援負担金 312万円

問 農地・水・環境保全向上対策事業は、現在疲弊している農家、農業集落に、やる気を起こさせ、地域の融和も図れる大変良い事業だと思いが、23年度から追加拡充されると聞いているが、どのように変わるのか。

答 これまでは従来の農地・水対策事業で材料費と人足代が対象だったが、国の方針によれば、23年度から新たに農業施設の長寿命化に向けた補修工事等も追加対象となるので、市としても各集落の要望調査を行

い、県の最終取りまとめを待って、なるべく早い時期の補正対応を考えている。

◆南中山小学校屋内運動場 改築事業 1億2600万円

問 食品衛生上の管理や調理員の健康面を考慮して、当該屋内運動場改築とあわせて、給食室に空調を整備する予定はあるか。また市内における自校式給食室の空調設備の設置状況及び今後の整備計画は、現在どうなっているか。

答 23年度において、南中山小学校体育館改築とあわせて、給食室の空調整備工事も予定している。現在の、空調整備状況は市内10校について整備しており、残りの学校についても、学校耐震化推進計画の中で、給食室も含めた大規模改修のときに空調設備を順次整備していく。



南中山小学校体育館

◆観光地イメージアップ推進業務 委託料 1300万円

問 シルバー人材センターとの委託契約において、契約内容が不明なまま支出されていたという監査指摘があるが、今後どのような対策をとるのか。

草作業、軽微な修繕等の委託契約内容だったので、積算書を明確に添付すると共に、物件費の余剰がある場合には、清算する条項を加えて、適切な事務処理を図った。

◆小学校教育振興事業システム 設計委託料 800万円

問 小中学校のパソコンリース料は、5年で8億円という膨大な経費を要しているが、このシステム設計委託料で、パソコン借上料を出来るだけ抑えるのは当然だが、今のシステムでどれだけ軽減できるか、どのように模索されているのか。

答 今回の入札時と同様に、どういうシステムが良いのか、ハード面はどういう機種が適当か、セキュリティ問題の対応をどうするかなど、パソコンの専門知識者をはじめ学校関係者の意見を交えて、情報統計課と連携を深めながら、適切な入札を行っていききたい。

条例審議

◆議案第22号 越前市特別会計 条例の一部改正について

問 今回、ガス事業清算特別会計を廃止することになるが、これはガスの供給地域で得た譲渡から出来た基金なので、ガス供給している地域振興のために一部を充てるべきではないか。

答 このガス事業を譲渡する際に、越前エネライン株式会社から中心市街地の活性化を名目に寄付をいただいたので、その趣旨に沿った活用を行っている。

◆議案第23号 越前市公共施設長寿命化・機能強化基金条例の制定について

問 この基金を公共施設の改修に充てることだが、公共施設という幅広い捉え方をすると、道路なども対象になってくることになるのではないかと。公共施設という範囲を限定してはどうか。

答 公共施設としては地区公民館、文化センター等の社会教育施設に活用したい。道路、橋梁等については、あくまでも国や県の

支援をいただきながらの整備を考えている。

◆議案第27号 越前市水道事業給水条例の一部改正について

問 水道料金協議会から、今後も引き続き県に対する給水単価低減の要請を求められているが、市は今後どのように取り組んでいくのか。

答 受水する3市2町が連携を図りながら、さらなる単価低減を目指して要請活動を継続していきたい。

問 平成22年度末の累積赤字が2億6千5百万円見込まれており、これには今回の見直し原価が参入されていないと聞くが、今後どのように赤字を解消していくのか。

答 市の水道事業経営健全化の着実な推進をはじめ、今後のさらなる経費抑制により、利益剰余金を生み出し、それにより補っていききたいと考えている。

問 平成25年度には1日2万5千立方メートルの県水を受水することになるが、節水意識の浸透や節水器具の普及により配水量も減ってきている。1日の給水量を全て県水で賄えるならば、公営企業としての存在意義がないのではないかと。

答 水道法では水道事業の経営主体は原則市町村とされているほか、水道事業には、取水業務だけではなく、水質の管理、浄水場の維持管理、検針や料金収納業務、施設の建設改良などの水道の安定供給のための事業を行っていることから、引き続き公営企業として効率的な経営に努めていく必要がある。

問 今後、水の需要増加はあり得ないと思われるが、従来の施設規模を維持したまま、料金改定に踏み切るのでは、市民の理解が得られないのではないかと。

答 人口減少を予測して配水量を推計しているが、今後、実際の人口や水需要の推移も踏まえながら、この推計値がさらに下がらなければ、水道施設の規模も必要に応じて見直しを図っていく必要があると考えている。

3月定例会 一般質問

ここでは、紙面の都合上、1人1項目を選び、質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

【会派の略称】

- ・市民ネ = 市民ネットワーク
- ・公明党 = 公明党議員団
- ・共産党 = 日本共産党議員団
- ・自由ク = 自由クラブ
- ・創政会 = 越前創政会



火災警報器申請窓口



越前市役所庁舎

教育

「スクールカウンセラー」

●小学校でのカウンセラー充実を ■小中学校の連携によって

問 学校の現場においては、早い段階でのカウンセラーが必要である。県内他市では、市の単独予算で全小学校にスクールカウンセラーを配置しているが、越前市ではどうか。

答 全小学校にカウンセラーを配置するよう県教育委員会に要望していく。小中連携を進める中で、中学校のカウンセラーに相談に入っていくことで、問題を早く解決できると考えている。

政新会 安立 里美

財政

「ガス事業清算金」

●行政だけの考えでは ■総合計画基本計画を改定する財源として

問 水道料金の改定や下水道基本構想の変更などは協議会に委ねた答申を議会に提案するが、ガス事業清算金の17億円については行政だけの考えで議会に提案するのは、おかしくないか。

答 ガス事業清算金については総合計画基本計画を改定する財源に位置付けたいと、何度も議場で説明している。基本計画の改定には、市民の皆様や議会のご意見を伺いながら策定している。

市民ネ 玉川 喜一郎

行政

「新庁舎建設ビジョン」

●市長の期待する案は ■市民融和を念頭に

問 新庁舎建設については、9月議会までに方針決定しないと合併特例債を活用した新庁舎は不可能と説明しているが、議会における合意形成がどのように進むことを期待しているのか。

答 その説明のとおり重大な方針決定を限られた時間で行うため、議会の議決をもって方針決定を行うことが最もふさわしいと考える。新庁舎の位置決定については、市民融和を念頭に議論の積み上げをお願いしたい。

諺片粕 正二郎

「新庁舎建設問題」

●庁舎建設は現在地で ■建設是非・位置の検討を

問 私達は、新年度予算と施策に対する市長への申し入れの中で、新庁舎建設については合併協定にこだわらず、コンパクトシティを目指す立場から、現在地での建設を求めたが、どのような検討が行われたのか。

答 国の起債制度の変更で、現在の財政状況でも合併特例債を活用すれば庁舎建設が可能になるため、新庁舎建設の是非や庁舎位置についての早急な方針決定を求めたい。

共産党 玉村 正夫

「新庁舎建設問題」

●建てないという選択肢は ■まずは建設する議論から

問 人口減少や財政硬直化の面から考え、新庁舎は建設しないという選択肢はあるのか。果たして巨大な総合庁舎が必要なのか。

答 まずは、限られた時間の中で総合的な機能を持つ庁舎を建設することへの議論を求めたい。従来どおり基金を積み立て、当面庁舎建設を行わないという判断になれば、具体的な庁舎の機能やあり方、また現庁舎の安全確保策について議論していく。

政新会 城戸 茂夫

福祉

「高齢者の生活実態把握」

●社会的孤立を防ぐには ■生活実態調査を実施する

問 全国的に孤独死が急速に増加している現代の無縁社会において、高齢者の社会的孤立を防ぐため、市は高齢者一人一人についての健康状態や生活実態を正確に把握することが必要ではないか。

答 高齢者福祉の計画策定を来年度行う中で、中心市街地や中山間地、農住混合地ごとに高齢者を抽出して日常生活圏域のニーズ調査を実施し、生活の実態を把握していきたい。

共産党 前田 修治

「たばこ問題」

●受動喫煙防止対策は ■市内団体等と協働で実施

問 子どもや女性に健康被害をもたらす受動喫煙に対し、その防止のために、市民との協働の中で、幅広い市民への周知徹底や今後の取り組みをどうしていくのか。

答 本市の健康21計画の重点項目に「たばこの害から身を守る健康づくり」を明確に位置付けている。市内団体、自治振興会などと協働で禁煙運動を展開し、成人式等あらゆる機会をとらえて、禁煙及び受動喫煙防止についての啓発を行っていききたい。

公明党 関 利英子

防災

「空き家・廃屋問題」

●市内全域の実態把握は ■防火対策として調査実施

問 放火や台風・雪等により、倒壊のおそれがある危険な空き家、廃屋については、周辺地域からの苦情や衛生上の問題が考えられるが、一定の基準に基づいて市内全域の実態調査の必要があるのでは。

答 市としては調査していないが、南越消防組合において、防火対策として空き家の実態調査を行っている。平成19年度の調査結果において市内の空き家軒数は700軒となっている。

公明党 吉田 慶一

「火災警報器の普及」

●普及促進策は ■様々な普及活動で対応

問 本年6月1日までに住宅用火災警報器の設置が義務化されているが、普及促進に向け、継続した取り組みが必要ではないか。

答 昨年末で全国の推計普及率は63%、市の普及率は35%となっており、市ではホームページや丹南CATVを活用して広報している。南越消防組合では早期設置のための助成金制度を設けている。町内の共同購入を推奨したり、あらゆる会議等において周知に取り組む。

創政会 小形 善信

「自主防災組織」

●どれだけ機能しているのか ■意識の向上を図る

問 現在は、ほぼ全町内で自主防災組織が立ち上がったと聞いているが、早く立ち上がった組織は、どれだけ機能しているのか。また機能を本当に果たしているのか。

答 積極的に取り組んでいる組織がある一方、活性化していない組織もあり、温度差があることが現時点での課題。来年度以降は町内ごとの防災マップや避難マニュアルの作成を進める中で、防災意識の向上を図る。

市民ネ 福田 修治



ポリテクセンター (行松町)



白山すいかの目揃え会



昨年の自主防災訓練での実技訓練

下水道

「合併処理浄化槽の住民負担」

● 既存区域との公平性は 補助制度を充実していく

問 公共下水道整備から合併処理浄化槽設置に切り変わった地域と、既存地域とで、住民負担に差があつてはいけないと思うが、公平性への認識はあるのか。

答 今後公共下水道を整備する地域と、整備手法が公共下水道から合併処理浄化槽に変わる地域とで市民負担の公平性を重視するために、支援策としてこれまで同様の市民負担になるよう制度設計を行い補助制度を充実していく。

市民ネ 三田村 輝士

建設

「道路無雪化計画」

● 生活道路の整備を 整備に努めたい

問 今年度の融雪予算の配分は生活道路が1割、幹線道路が9割となっている。幹線道路の重要性は分かるが、今年の大雪を機会に、生活道路へ対する予算配分を増やせないか。

答 緊急輸送道路の整備や非常時の交通を確保する観点から、幹線道路については計画的に整備を進め、生活道路についても、国の支援も受けられるように、市の財政状況も見極めながら整備に努めていきたい。

市民ネ 佐々木 富基

農業

「農業振興ビジョン」

● 冬水たんぼの拡大は 都市部や幅広い年代で共感を

問 コウノトリ放鳥に向けて、冬水たんぼの取り組みなどを市全域に拡大させることへの認識はあるのか。

答 コウノトリが舞う里づくり構想では、里地里山の保全や農産物の付加価値化等もあるが、もっと大きな視点で命を大切にすることを共有を位置づけたい。市民に広く共有してもらうために里地里山だけでなく都市部の方にも共感いただきながら広げていきたい。

政新会 川崎 悟司

「農業支援策」

● 白山スイカの支援策はないのか 今後、県と協議する

問 白山スイカについて、昨年の販売額が最低水準で、白山スイカのブランドが危機的状況にあるうえに、さらに今年の大雪でハウスにも被害が出た。このような農家に対する支援策はないのか。

答 白山スイカが非常に厳しい状況であることと、本市農作物の中で最大のブランド作物であることは認識している。今後、県の補助事業等を活用して支援ができないか協議をしていく。

創政会 中西 眞二

「有機農業推進計画」

● 計画を策定すべき 実施計画を策定する

問 越前市は、現在策定中のコウノトリが舞う里づくり構想の中で有機農業を推進しているが、総合的・計画的な推進のためには有機農業推進計画を策定すべきではないか。

答 現在策定中のコウノトリが舞う里づくり構想に基づく実施計画の中で、有機農業の推進については項目建てにすることを考えている。計画が策定できれば市の有機農業推進計画として発信していきたい。

市民ネ 大久保 恵子

産業・経済

「雇用状況と対策」

● 再就職への支援は 今後も支援していく

問 ショッピングセンター・シピイと武生グリコの社員やパートの再就職への支援状況と雇用に係る市の対応は。

答 シピイに関しては、159名の方がハローワークに申し込みをされ、117名の方が就職をされている。武生グリコについては、市長が本社を訪問し、正社員やパート従業員の処遇への配慮を要望した。市としても県やハローワークと連携して支援していきたい。

誠和会 川崎 俊之

「離職者の職業訓練」

● 訓練実施状況の現状は ものづくりを基本に対応

問 離職者への職業訓練対応として、ポリテクセンターの訓練状況と訓練後の就職率の現状は、どうなっているか。

答 ポリテクセンター直営での施設内訓練実施数は、昨年度で23コースあり403人が受講し、その後の就職率は74.7%となっている。センターでは事業者のニーズに合わせて施設内訓練、金属加工あるいは電気設備など、ものづくりを基本に実施している。

自由ヶ 題佛 臣一

人事

人権擁護委員の候補者の推薦に同意

名田 淳賢 (安養寺町)

市議会を傍聴しましょう

本会議は、住所、氏名などを記入するだけで、どなたでも傍聴できます。場所は本庁舎別館6階です。傍聴に来られる方は、なるべく公共交通機関を利用するか乗り合わせでお越しください。

議会史(旧鼠市)を販売しています

- ▼ 第一巻 …… 明治維新～昭和30年 7,000円
- ▼ 第二巻 …… 昭和31年～49年 9,000円
- ▼ 第三巻 …… 昭和50年～平成8年 10,000円
- ▼ 資料編 …… 議会だより縮刷版 6,500円
- ▼ 完結編 …… 平成9年～平成17年 6,000円



※5巻全巻を購入の場合、35,500円で3,000円のお得になります。

申込先 議会事務局
TEL (22) 3426

このたびの東北地方太平洋沖地震とこれに伴う大津波によって尊い命を失われた方々に深い追悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

また、被災地域の一日も早い復旧、復興を衷心よりお祈りいたします。

越前市議会

Table with columns for '議員名' (Councilor Name) and '賛否' (Support/No Support). Rows include various budget items and resolutions, such as '平成22年度越前市一般会計補正予算(第6号)' and '越前市特別会計条例の一部改正について'.

○:賛成 ×:反対 △:継続 欠:欠席 (注)議長は採決には加わりません。 市民ネ:市民ネットワーク 公明:公明党議員団 共産:日本共産党議員団 自由ク:自由クラブ 創政会:越前創政会 諸:諸派

委員会報告

総務委員会

委員からは、ガス事業清算会計の廃止に伴う剰余金を、福祉や教育などいろいろな分野がある中で、「公共施設長寿命化・機能強化基金」と「産業振興・環境保全基金」の2つの基金にした理由について

教育厚生委員会

委員からは、感染症予防事業に関連して、1月下旬に助成を開始したヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン・子宮頸がん予防ワクチンの接種



議案を審査するため、各委員会が開催されました。掲載記事は委員長報告の主な内容です。

産業建設委員会

委員からは、消雪施設整備工事について、20年度の委員会で、狹隘道路も並行して消雪整備を行ってほしいということ、基本的には除雪車が

理事者からは、1月末までの約1週間で子宮頸がん予防ワクチン接種者は100名、ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチン接種者は、いずれも150名を超えている。

市議会事務局 編集委員会 委員長 城戸茂夫 副委員長 吉田村輝士 委員 小形善信 川崎俊一 川崎俊一 小形善信 前田修治